

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	都市計画調査事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	計画的な土地利用の推進				
施策	計画的な土地利用を推進します				
所属名	建設部都市計画課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	都市計画法、磐田市都市計画審議会条例、磐田市特別業務地区建築条例、磐田市公共事業再評価実施要綱、磐田				
事業概要	①都市計画の調査に係る事務、都市計画決定及び変更に伴う事務。 ②都市計画に関連する各種審議会・委員会等の運営。 ③都市計画図・地形図の印刷・販売、都市計画情報システム維持、データ更新。 ④静岡県都市計画協会等への参画。 ⑤都市計画マスタープランの中間見直し。 ⑥立地適正化計画の策定。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	都市計画決定数	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	②必要性を判断し、公共事業再評価委員を平成28年3月31日付けで廃止した。 ④必要性を判断し、財団法人都市計画協会から退会した。
活動単位の評価	民間開発等により都市計画決定の増加が見込まれる。
見直しが必要な項目	人口減少、社会情勢の変化に対応した都市計画マスタープラン、市街化調整区域における地区計画の適用の方針、立地適正化計画などの作成が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	①都市計画に関する調査を行い、都市計画決定等の事務処理を引き続き迅速に行う。 ②法令に基づくものであり、必要最低限の回数で開催していく。 ③最新情報提供のため引き続き行う。 ④都市計画に関する情報交換や協議を行うため引き続き参画していく。 ⑤都市計画に関する基礎調査を実施し、必要な見直しを実施していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①都市計画上必要な調査であり、改善は困難である。 ②現在、必要最低限で開催しており、改善は困難である。 ③必要な業務であり、改善は困難である。 ④継続する必要がある、改善は困難である。 ⑤都市計画上必要な計画であり、改善は困難である。
活動単位の中長期的な方向性	中長期的には、内容や費用面、必要性の精査は必要。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	都市計画関連事務				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	計画的な土地利用の推進				
施策	計画的な土地利用を推進します				
所属名	建設部都市計画課				
事業開始年度	平成16年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	都市計画法、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、土地利用指導要綱				
事業概要	○国土利用計画法（国土法）や公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）に基づく土地取引規制事務を行う。 ○都市計画法に基づく開発等の許認可事務を行う。 ○土地利用事業の承認事務を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	許認可件数（適合証明 +建築許可+開発許可）	計画値	852.00	852.00	852.00	852.00
		実績値	673.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	都市計画法の基準等の見直しに合わせ、土地利用指導要綱の見直しを行ってきた。
活動単位の評価	適正な事務処理ができた。開発・土地利用事業等の件数は景気の動向に比例するとされているので、今後も件数が増加することを期待したい。
見直しが必要な項目	社会情勢の変化に則した立地基準の運用や土地利用指導要綱の見直しが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	建築・開発許認可事務、土地利用承認事務等を引き続き適正かつ迅速に行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	法に基づく許認可等の適正な事務処理のため、これ以上の経費削減は困難である。 社会情勢の変化に則した立地基準の運用や土地利用指導要綱の見直し・改善を行っていく。
活動単位の中長期的な方向性	社会情勢の変化に則した立地基準の運用や土地利用指導要綱の見直し・改善を行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	景観形成推進事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	美しい街並みづくり				
施策	景観に配慮したまちづくりを進めます				
所属名	建設部都市計画課				
事業開始年度	平成16年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	計画策定	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	景観法磐田市見付地区景観形成モデル事業費補助金交付要綱磐田市景観形成アドバイザー要綱磐田市景観形成推				
事業概要	①本市における景観計画を策定する。 ②本市における屋外広告物基本計画を策定する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	景観届出の件数	計画値	30.00	30.00	30.00	30.00	0.00
		実績値	48.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	①景観計画の策定は、平成26年11月に磐田市景観計画及び条例が施行し、それに基づき届出審査を開始した。 ②屋外広告物基本計画は、名称を屋外広告物誘導実施計画に変更し平成27年10月に策定。掲出に関する目標や形態意匠等の基本方針などを示し啓発や指導を開始した。
活動単位の評価	①景観計画の重点地区指定の住民協力を得るために景観の啓発活動の充実が必要である。 ①景観は日常生活の中で重要視されていないため、引き続き出前講座等での周知が必要である。 ②屋外広告物制度周知や是正指導が必要である。
見直しが必要な項目	①事前の届出により良好な景観形成の誘導を図る。 ②事前相談や事前申請により適正な屋外広告物になるよう指導を行う。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	①本市の良好な景観形成の誘導を図る。 ②適正な屋外広告物になるよう指導を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①改革・改善の予定は今のところない。 ②改革・改善の予定は今のところない。
活動単位の中長期的な方向性	①良好な景観形成の誘導を継続する。 ②適正な屋外広告物になるよう指導を継続する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	景観形成モデル事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	美しい街並みづくり				
施策	景観に配慮したまちづくりを進めます				
所属名	建設部都市計画課				
事業開始年度	平成16年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市見付地区景観形成モデル事業補助金交付要綱				
事業概要	見付は、宿場町として景観が形成されてきましたが、現在では、街路拡幅整備され近代的な街並みへと変化し、見付のもつ歴史景観が薄らいできました。そのため、町中に点在する歴史的建築物の保全や再び歴史を感じさせる建物への建て替え等に助成し、後世に貴重な歴史的な景観を継承する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	モデル事業費補助金の実施件数	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	重点地区の景観計画と合わせて検討中である。
活動単位の評価	見付本通線周辺の景観の保全への貢献がみられる。
見直しが必要な項目	景観計画の景観形成基準と合わせた補助基準の検討が必要である。 景観計画の重点地区と合わせて景観に対する周知活動が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	補助制度の周知を図る。 制度の活用を推進する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	景観計画の重点地区にあわせて、補助要綱の見直しを行なう予定である。
活動単位の中長期的な方向性	景観計画の景観形成基準と合わせた補助基準の見直しが必要である。